

塩竈市議会だより

令和2年 2月定例会号

- 令和2年度当初予算及び令和元年度補正予算の概要 P 2
- 予算特別委員会委員長報告、請願 P 3
- 討論 P 4
- 施政方針に対する質問 P 5~9
- 議案等賛否一覧表 等 P 10

編集発行 宮城県塩竈市議会報編集委員会 tel 022(355)6793 May.2020 (令和2年5月)
ホームページアドレス <https://www.city.shiogama.miyagi.jp/life/5/36/>



【塩竈市議会HP QRコード】
市議会の情報は市議会HPでご覧になれます。



定例会のあらまし

令和2年2月定例会は、2月18日から3月5日までの17日間の会期で開催し、本会議の初日では、令和元年度議案14件を即日審議の上可決し、人事案件1件に同意しました。2日目は、令和2年度議案23件と施政方針が示され、総括質疑を行いました。3・4日目には、施政方針に対する質問を行い、議員8名が市長の見解をただした後、設置した予算特別委員会に付託しました。

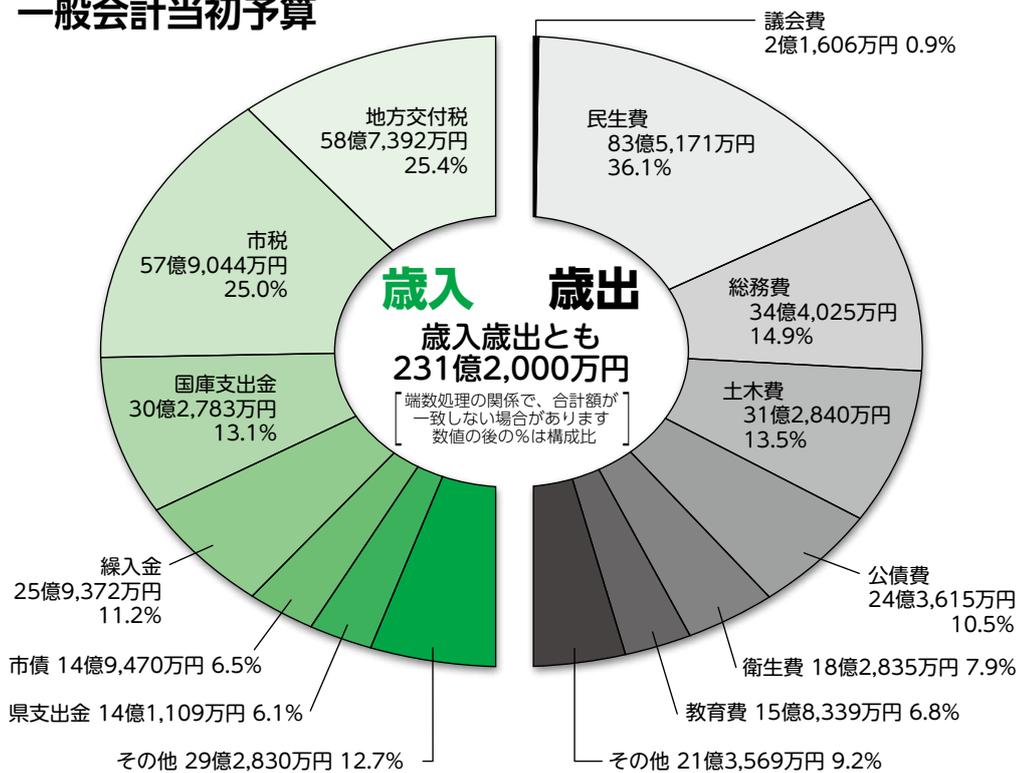
休会中には、予算特別委員会を4日間開催し、付託議案の審査を行いました。また、総務教育常任委員会及び民生常任委員会を開催し、継続審査中の請願の審査を行いました。

最終日には、各委員長から審査結果の報告を受け、令和2年度議案23件を可決、請願2件を閉会中の継続審査としました。また、人事案件2件が上程され、市長より提出議案の説明を受けた後、即日審議の上同意し、さらに、議員提出議案1件を即日審議の上可決し、閉会しました。
(議案の件名と審議結果は10ページ)

定例会会議日程

本会議	2月18日	会期の決定、諸般の報告、塩竈市選挙管理委員会の委員及び補充員の選挙、人事案件審議及び採決、令和元年度議案説明、質疑及び採決
	2月19日	令和2年度議案説明、総括質疑
	2月21日	施政方針に対する質問
	2月25日	施政方針に対する質問
委員会	2月26日	令和2年度予算特別委員会
	2月27日	総務教育常任委員会（請願審査） 民生常任委員会（請願審査）
	2月28日	令和2年度予算特別委員会
	3月2日	令和2年度予算特別委員会
	3月3日	令和2年度予算特別委員会
	3月4日	議会運営委員会
	3月5日	予算特別委員会委員長報告・討論及び採決、総務教育常任委員会・民生常任委員会委員長請願審査報告・請願審査及び採決、人事案件審議及び採決、議員提出議案審議及び採決
本会議		

一般会計当初予算



令和2年度当初予算は、一般会計が231億2千万円（前年度比10・2%減）、特別会計が126億5080万2千円（前年度比37・2%減）、企業会計が140億1592万6千円（前年度比134・4%増）となっています。

令和2年度当初予算（一般・特別・企業会計）
497億8672万8千円可決

特別会計・企業会計当初予算

特別会計予算	金額	前年度増減率(%)
特別会計予算	126億5,080万2,000円	▲37.2
・交通事業	2億1,980万円	6.8
・国民健康保険事業	58億2,160万円	▲4.4
・魚市場事業	1億7,360万円	1.0
・公共用地先行取得事業	4,050万円	▲39.6
・介護保険事業	56億7,060万円	3.5
・後期高齢者医療事業	7億2,470万円	0.9
・北浜地区復興土地区画整理事業	1,000円	▲99.9
・藤倉地区復興土地区画整理事業	1,000円	0.0
企業会計予算	140億1,592万6,000円	134.4
・下水道事業	76億4,491万1,000円	※
・市立病院事業	33億5,361万8,000円	2.0
・水道事業	30億1,739万7,000円	12.1

※ 企業会計は、収益的支出と資本的支出の合計額を記載しています。
 ※ 端数処理のため、合計の値は一致しない場合があります。
 ※ 「下水道事業」は特別会計から移行。

当初予算概要

定例会2日目、佐藤市長より当初予算編成に当たって次の考え方が示されました。

① 本市の喫緊の課題であります人口減少と少子高齢化を食い止めるため、子育てと教育の分野に総力を挙げて取り組んでまいります。安心して子供を産み育てられ、子供たちが大きな夢を抱いて世界に羽ばたけるまちなりよう、全力を尽くしてまいります。

② 東日本大震災からの復興の完遂であります。災害公営住宅による被災者の住居確保や新魚市場を核とした水産業の活性化などにより、復興まちづくりの成果があらわれております。新年度は、震災復興計画の最終年度でありますことから、積み残された課題の解決に向けた取組をさらに加速させ、復興をなし遂げたふるさと塩竈を次の時代につないでまいります。

③ 未来に種をまく取組として、重点課題と位置づけている産業・門前町・浦戸の再生と、庁舎や市立病院など、老朽化する公共施設への対策に向け、議論を深めてまいります。本市が目指すべき今後の方向性について、積極的に情報発信し、市民の皆様と共有することで、まちづくりへのご理解を深めていただき、市民と行政がともにつくるまちづくりを推進してまいります。

令和元年度補正
13億837万3千円
の補正予算を可決

2月定例会の一般・特別・企業会計は13億837万3千円の増額予算が計上され、補正後の予算総額は539億3387万7千円となりました。まず一般会計においては、国の令和元年度補正予算を活用した事業として1億8740万7千円の増額や東日本大震災復興交付金事業の事業完了に向けた2億380万2千円の増額、災害関連事業費や国補助の交付決定による増額や決算整理等による減額など、総額11億134万3千円の増額予算が計上されました。また、特別会計においては、国民健康保険事業特別会計など5会計の総額で、2億3854万円が増額予算として計上されました。さらに、企業会計では水道事業会計で決算整理として3151万円の減額予算が計上されました。これらの補正予算については、定例会初日に上程され、質疑・採決の結果、原案どおり可決されました。

予算特別委員会 委員長報告

令和2年度予算特別委員会では、西村勝男委員長、小高洋副委員長を選任し、23議案を審査、原案のとおり可決しました。なお、議案第20号に対し、附帯決議を付することと決しました。附帯決議の概要と主な要望意見は次のとおりです。

〔附帯決議〕

●議案第20号「塩竈市保育所条例の一部を改正する条例」
一、保育施設の安定的な運営と維持管理のため、国庫補助制度の拡充を国に対して強く求めること。
一、杉の入小学校区内に保育施設を設置できるよう検討すること。

●「要望意見」 一 一般会計

▼塩竈市手話言語の理解及び障碍がいの特性に応じたコミュニケーションの促進に関する条例は、障がいの特性に応じたコミュニケーション手段を利用しやすい環境の整備に努められたい。
▼本市の人口の推移は、減少傾向にあるため、定住促進に

係る事業の効果検証や転入・転出時にアンケート調査を行い、効果的な取組になるよう努められたい。
▼時間外勤務の状況は、フレックスタイム等の導入を検討したい。

▼会計年度任用職員制度導入は、統一された基準を定め、客観的で公平な審査・評価となるよう努められたい。

▼RPA等導入事業は、その効果を検証し、他の業務にも導入が可能か検討されたい。
▼協働推進室は、利用者が訪れやすく、使いやすいものとなるよう、更なる利便性の向上に努められたい。

▼NEWしおナビ100円バス運行事業は、市内全体の公共交通体系の在り方を検討し、市民の利便性の更なる向上に努められたい。

▼高齢ドライバー運転免許証自主返納推進事業は、交付した100円バス無料乗車回数券の利用状況調査等を行い、より効果的な事業となるよう努められたい。

▼塩竈アフタースクール事業は、事業の更なる発展や普及に努められたい。
▼中心市街地商業活性化事業

は、事業者との意見交換を密にし、事業者への持続的な支援に努められたい。
▼市道整備事業等は、今後も計画的な事業の実施に努められたい。

▼海岸通地区震災復興市街地再開発事業は、進捗状況等を議会に対し説明する機会を設けるとともに、関係者が一丸となって取り組まれたい。

▼市営住宅長寿命化計画策定事業は、住民の高齢化に対応した住環境の向上のための対応策を検討されたい。

▼小中学校総合的学習推進事業は、今後も教員の負担軽減に資する取組を行い、更なる教育の質の向上に努められたい。

▼ふるさとの文化財等標識設置事業は、浦戸に残る歴史等が伝承されるよう努めるとともに、解説文の多言語化を図る等、浦戸の観光振興に繋げられるよう検討されたい。

●特別会計
▼国民健康保険事業特別会計は、滞納者が相談に訪れた際、雇用相談や生活困窮者支援等のサービスに繋げる事例があり、本市でも実施できるような研究されたい。
▼魚市場事業特別会計は、公

正公明な市場の取引ルールの作成に努められたい。また、他の産地市場との差別化を図るため、新たな支援策を検討されたい。
▼介護保険事業特別会計は、特別養護老人ホームの入所待機者等への対応策を検討されたい。また、介護予防・日常生活支援総合事業は、企業や各種団体等との横断的な連携を図られたい。

●企業会計
▼地方公営企業は一般会計からの繰入金を縮減する取組を行われ、その財源を定住人口増加等に資する施策の財源とされるよう検討されたい。

▼下水道事業は、資産や経営状況等を「見える化」するとともに、課題である技術者不足解消に取り組みられたい。また、下水道使用料は、財務状況に応じ引き下げの可能性を含め適正な運営を行われたい。

さらに、令和元年台風第19号による冠水被害を鑑み、本市が先駆的に進めた宅内貯留施設の整備拡充についても検討されたい。

▼市立病院事業会計は、在宅療養支援病院としての取組を市民へ広く周知するとともに、今後の地域医療の在り方につ

いて、幅広い議論ができるよう環境整備に努められたい。
▼水道事業会計は、今後の技術者不足が懸念されるため、技術継承ができる計画的な取組を研究されたい。



西村委員長による委員長報告

請願

審議結果は次のとおりです。
○継続審査としたもの
▼政府及び国会に対し「ライドシェア」に関する意見書の提出を求める請願

▼国民健康保険財政調整交付金の「子ども被保険者分」を活用した子どもに関わる均等割の減免制度創設を求める請願

討 論

3月5日の本会議において討論を行いました。その概要は次のとおりです。

議案第26号、第28号、第31号及び第32号

反対討論 マイナンバーカード関連事業と宮城県地方税滞納整理機構への参加についてこれまで反対してきた。

議案第26号は、行財政改革推進の流れを踏襲している。震災から10年目を迎えるが、市民生活も水産業をはじめとした市内産業も大変な状態である。

賛成討論 令和2年度の一般会計をはじめとする各会計予算は、佐藤光樹市長による初めての予算であり、大勢の市民の負託を受けた新市長の公約を具現化した予算である。市政運営の基本方針として、全ての市民の皆様の笑顔が花開くよう未来へ種をまき、新たな塩竈の創造に向け、「子育て」と「教育」の分野に総力を挙げて取り組むほか、復興の完遂を目指すこととあわせ、重点課題である「産業・門前町・浦戸の再生」や「老朽化する公共施設等の対策」

ある。消費税の増税後に日本経済が新たな消費不況に突入したことは明らかであり、新型コロナウイルスの感染拡大により仲卸市場の買い物が激減している。本市も必要な施策に対する予算を確保していくべきと考える。行革路線から種をまき、花が咲き実を結ぶ予算へ転換すべきである。

議案第28号は、所得に対する国保税の割合が高く、国保税を払うと病院にかかれないという声もある。国庫負担金の増額などにより抜本的な制度改正を行うべきである。また、国保税滞納世帯の一部に

に向け、積極的に取り組むと述べている。

震災復興計画に基づく施策については、浦戸各地区の津波浸水区域への避難誘導サインを設置する事業や桂島地区防災集団移転促進事業が計上され、浦戸復興の総仕上げに向けた意欲的な姿勢は、評価に値する。反対する方々は、マイナンバー活用推進事業等に反対しているが、これは、マイナンバー制度そのものに反対であることを理由に一般会計予算全体を否定しており論点がずれている。

行われている短期被保険者証等の窓口留め置きは、医療費の全額負担へのためらいから疾病の重症化等につながりかねない。横浜市は、昨年8月から短期被保険者証の交付を中止した。本市でもこうした対応への転換を強く求める。

議案第31号は、施行から20年を迎える介護保険制度は、利用料負担の一部引き上げ等が行われてきた。また、要支援1・2の方は介護保険から「総合事業」へと移行されたが、その運営やサービス内容は、自治体任せになっている。採算が取れずに総合事業から

議案第26号は、第5次長期総合計画と震災復興計画を絡めくくる予算であると同時に、未来に種をまく大切な予算であり、大いに期待する。

議案第28号について、国民健康保険事業は、被保険者の健康の保持、推進を図るだけでなく、国民皆保険制度の根幹をなす重要な社会保障制度である。国民健康保険の事業運営を行うことは、市当局として、住民生活の健康を守る上で、重要な責務であり、適正である。反対する方々は、宮城県地方税滞納整理機構へ

撤退する事業者も多く、利用者がサービスを受けられない事態も生じている。介護サービスを利用したくても、そこまで介護に使えるお金がない方や、日中、家族が不在のため介護サービスを利用したいが、使える範囲が限られているので仕方がないという家庭も多くある。これ以上の負担の増加と給付の削減は、高齢者にも、それを支える世代にも痛みを押し付けるものである。本来、介護保険制度は、必要な人が、経済的な心配なく適切な支援を受けられる制度でなくてはならず、制度を

の加入や短期被保険者証の窓口受領等に反対しているが、国民健康保険税は、12回の分割払い等により滞納者が激減しており、そのことによって、保険税の引き下げが行われた。

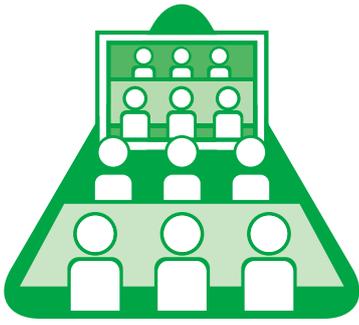
議案第31号について、介護保険制度は、介護が必要な高齢者を社会全体で支える仕組みであり、被保険者の介護保険料の負担によって成り立っている。地域共生社会の実現に向け、持続可能な運営を行うことは、当然の責務であり、必要不可欠な予算である。議案第32号について、後期

改めなければならない。議案第32号は、後期高齢者医療保険料の負担は大きく、平成31年度は、前年度と比較すると8・6%も増加しており、容認はできない。所得割額を下げ、均等割額を上げれば、低所得者の負担がさらに増え、63億円の基金を投入しても保険料が上がるのである。ば制度そのものに問題があるのではないか。全国後期高齢者医療広域連合協議会から国に対し、国庫負担の大幅な引き上げを要望している。それを強く求めるべきである。以上のことから反対する。

高齢者医療制度は、現在、事業の運営主体は、宮城県後期高齢者医療広域連合であり、市町村と役割分担を行いながら運営されている。市町村の役割は、被保険者証の引き渡しや返還受付のほか、保険料の収納や納付金の支払い業務に当たり適正なものである。新年度予算と関連する条例の成立により、本市の復興の総仕上げと輝き続ける活力あるまちづくりが進められるよう、大いに期待する。

※議案名は10ページの一覧表をご参照下さい。

施政方針 に対する質問



施政方針に対する質問は、2月21日、25日の2日間に8人の議員が行いました。ここでは質問の中から2つ取り上げて、その要旨を掲載しています。なお、各議員が行った質問の項目も掲載しています。



創生会

山本 進

市立病院は

議員 市立病院は地域医療のセーフティネットである。

高齢社会を迎え、いわゆる「老老介護」が大きな社会問題となっている。民間病院での短期的な入院後の選択肢は、介護施設が在宅での対応となる。

市立病院では「地域包括ケア病床」を増床し、2か月の入院が可能となっている。その後も在宅訪問診療やリハビリ等、切れ目ないケアに努めている。その意味で、市立病院は地域医療を守るセーフティネットと言えるのではないか。

一方、病院経営の観点からは、国の基準でこれらの診療は不採算部門とされ、その不足分は一般会計から繰入されているが、かかる実態から繰入金が多寡で病院経営を論ずることに私は与しない。

病院事業管理者 地域の病院として、急性期医療を過ぎ退院が求められても高齢で自宅に帰れない状況の患者さんを積極的に受け入れ、回復期や慢性期に求められる入院医療や在宅医療を提供することにより、ご自宅への生活につなげていくことが我々に最も大事で必要とされる医療ではないかと考えている。

水産業の振興は

議員 卸売市場法が90年ぶりに大幅に改正された。国際的な消費物流システムの大転換



セリの様子

がその背景となっている。産地市場（塩釜魚市場）としての使命から、オープン市場への機能転換が図られる。「いつでも」「どこからでも」「どのようにしてでも」水産物を取り扱うことができる。正に歴史的な大変革である。市長のスローガンである「みやぎの台所」実現の環境は整ったのではないかと。開設者として関係機関に対し、どのように対応されるのか。市場機能の改革によって浦戸浅海養殖漁業生産物の水揚も可能となり、「浦戸再生プロジェクト」の水産業振興版も期待できるのではないかと。

市長 卸売市場法の改正は規制緩和により卸売市場の自主性や自立性を高めるものと捉えている。卸売業者や買い付け人などの取引参加者の意見やアイデアを共有し、実情に応じた取引ルールを設定していきたい。みやぎの台所・しおがま推進事業を基軸として、塩竈の水産品の知名度向上やイメージアップを図りながら海外を含めた販路拡大を支援してまいりたい。

その他の質問項目
①「公民共創デスク」は



創生会

志賀 勝利

だれもが安心して暮らせるまちは

議員 海岸通り再開発業務棟完成を受け、新浜町保育所が2階に移転、同時に吉番館の1階にある「こころん」が同保育所に併設されると聞いている。さらに「こころん」のあった吉番館跡地に従来北浜の保健センターで行っていた妊婦及び乳幼児の支援センターを移転し、子育て世代包括支援センターの整備によるサービスのワンストップ化とあるが、幼児を抱っこ又はおんぶ、更には手を引き交通量の多い道路の往来・縦断を強いることはいかがなものか。その安全対策はどのように考えているのか。更に、保育所移転については新浜地区での開所の要望が強くある。杉小の空き教室利用での開所を考えるべきでは。

市長 これまで妊娠期から乳幼児期の子育て支援は別々の

施政方針に対する質問



本町商店街

海・港と歴史を活かすまち

議員 魚市場の「優良衛生品質管理市場」の認定とあるが

施設で行ってきたが、ワンストップ化により一体的な情報提供や相談支援などを行えるようになり、利便性は大きく向上するものと考えている。
健康福祉部長 塩竈市が現在保有する施設でワンストップ化を行うとすれば、このやり方が良いであろうと考えているが、今後も利用者の利便性については一番に考えてまいりたい。

どの様な経済効果があるのか。高度衛生管理では付加価値は期待できない。魚市場で業務を遂行している事業者の負担増にならないように心掛ける必要がある。各事業者はぎりぎりのところで維持しているのが現状である。小手先の政策ではなく、業界が生き残れるような政策を望む。商店街の活性化についても伊勢神宮の門前町「おかげ横丁」という良い見本がある。本町商店街を門前町らしく景観を整えることが観光客の誘致につながる。勝画楼の整備を含め、観光地としての魅力を高めることが必要である。市として将来に向けてのグランドデザインを早期に描き、方向性を市民に示すべきである。
市長 本町周辺の再生への努力が必要。塩竈の新たな顔となるべく、市役所を挙げて門前町の再生に取り組みさせていきたい。
産業環境部長 優良衛生品質管理市場に認定されることにより水産物のブランド化や販路拡大のメリットが生まれ、輸出に向けた魚種の取り扱いが可能になることから、水揚げの増加につながるものと認識している。

議員 将来の地方経済を考えた際に、企業の生産性を上げる必要があるが、人と人が生み出す生産性が、日本を今後支えていくことは言うまでもない。そのためには、新たな4つの働き手確保が必要となる。①外国人の皆様②女性などの在宅ワークなど③高齢者の皆様④障がい者の皆様である。今年度の施政方針には、障がい者の方々のための条例が定められており、障がい者の皆様が住みやすい環境を作ることには素晴らしい取組である。塩竈市として障がい者のインターン制度の導入などを実施しても良いと考えるが、今後障がい者の方々の雇用についてどのように考えているか。
市長 利府支援高等学校と連携し、障がいをもつ高校3年生が、夏休みを利用し福祉

ともに支え合う福祉のまちづくりは



オール塩竈の会
阿部 眞喜

サービス事業所の就労系事業所への仕事体験事業を行っている。令和元年は3名に利用いただいた。
障がい者の雇用については雇用契約を結ぶ就労継続支援A型事業所、雇用契約を結ばないB型事業所での就労に取り組んでいる。

観光と交流のまちづくりは

議員 塩竈市には食・歴史など多くの魅力がある。魅力と魅力をつなぎ合わせた一貫性を持ったストーリーに富んだ観光とプロモーションをして



外国人観光客

いくことが必要である。塩竈市の明るい未来のためにも、まずは多くの人に塩竈市の良さを知っていただくための活動や事業を通し、塩竈市のファンになってもらい関係人口を増やしていかななくてはならない。
また、新たな観光客誘致も含め外国人観光客増加に向けてもより一層取り組むことが必要である。そのために、昨年よりも観光対策の予算の増加が必要であると伝えてきたが、昨年度と今年度の観光予算についてどのように違いがあるのか説明をお願いしたい。
産業環境部長 観光予算については、前年度と比較するとインバウンド誘致の推進事業費として約2700万円の大幅な増としている。東北観光復興対策交付金2036万円やそれに伴って措置される震災復興特別交付税約510万円などを財源として活用しながら、観光客の受け入れ態勢整備に努めていきたい。
その他の質問項目
①自転車自賠責保険は
②浦戸再生プロジェクトは
③みやぎの台所・しおがま推進事業は
など

施政方針に対する質問



オール塩竈の会
志子田 吉晃

人口減少による税収の落ち込みは

議員 施政方針の「序」の中で、「人口減少による税収の落ち込みや高齢化による社会保障関係経費の上昇、さらには老朽化している公共施設への対応などにより、引き続き厳しい財政状況が続くものと見込まれ、それらの課題解決に向けた取組が急務となっております。」とあるが、次の2点について伺いたい。

①人口減少と税収の落ち込みの実態は。

②人口減少対策として、結婚祝い金や出産祝い金制度を新設すべきと考えるが、見解は。

市長 ①令和2年度の市税の状況は、前年度比、3098万7千円の減となっている。市税の減収の主な原因は、個人市民税、法人市民税であるが、更に人口減少が進めば、納税義務者数、一人あたりの課税額が共に減少するものと

人口		世帯	
男	女	世帯数	世帯員数
25,576	27,899	53,475	237,420
152	168	320	2,572
257,280	280,670	537,950	2,356,600
176	176	176	1,760
237,420	237,420	237,420	2,374,200

塩竈市の人口と世帯

健康増進に向けた取組は

議員 今年1月から、中国を発信源に、日本にも新型コロナウイルス感染症が流行し始めており、これからその影響が、塩竈市民にも波及する

とが予想される。今後より一層、市民の健康問題について、重点的に取り組む必要があると考えるが、次の2点について伺いたい。

①市民の健康増進に向けた取組は。

②生活習慣指導・栄養指導の取組状況は。

健康福祉部長 ①「健康しおがま21プラン」に基づき、本市の健康づくりを総合的に推進している。生涯を通して、健やかに自立した生活を送るためには、日頃から生活習慣病予防や介護予防に取り組むことが必要であり、本市では、各種乳幼児健診の充実や生活習慣病予防のための栄養・運動等の講座を実施し、市民自らの健康づくりに結び付く機会の充実を図っている。

市立病院事務部長 ②医療従事者による市民向けの公開講座や、町内会等に出向きダンベル運動等を指導する「健康づくりサポート事業」、健康診断の際の栄養士による栄養指導等を実施し、市民への啓発活動に努めている。

その他の質問項目

- ① がん治療への助成は
- ② 防犯灯のLED化・防犯カメラの設置は

など



オール塩竈の会
鎌田 礼二

空き家対策は

議員 空き家を購入する際、水回りの改修工事は必要不可欠なものである。また、接続する道路が私道の場合も整備が必要になると考えるが、補助率が低い場合、私道等整備補助金交付事業が十分に利用されていない。

空き家対策と市民人口増加策として、空き家を購入した方が、水回りの改修工事を行う際の工事費用に対する補助の必要性や私道を整備する際の補助率の拡充を図るべきと考え、見解を伺いたい。

建設部長 本市では令和2年度より、「空き家改修工事助成事業」を実施し、市内にある空き家を購入した方が、市内事業者の施工により改修を行う場合、50万円を限度に補助を行う。

私道を整備する際の補助率拡充については、新年度予算

として、100万円を計上している。地元の方の負担軽減を図り、利用しやすい制度とするため、今後、現行の3分の1の補助率から、2分の1へ補助率の拡充を予定しているが、予算不足が生じる場合は、補正予算等、必要な対応をしてまいりたい。

広域行政は

議員 広域行政について、次の3点を伺う。①消防等の業務だけでなく、窓口業務等、様々な業務を広域行政で行い、行政コストを削減するべきだ



塩竈市廃棄物埋立処分場 (中倉埋立処分場)

と考えるが、市長の見解は。
②塩竈市廃棄物埋立処分場（中倉埋立処分場）の寿命が心配だが、現状は。③宮城東部衛生処理組合加入に向けての折衝の状況は。

市長 ①一市三町を回り意見交換を行った際、広域行政の在り方等を議論する場を作ってはどうかとの意見もあった。今後、首長間で議論してまいりたい。

②塩竈市廃棄物埋立処分場の現状は、昨年8月末に埋立量を測量した結果、残容量は約1万2800m³であり、埋立残余年数は4年3か月程度と見込んでいる。今後も市民に對するごみ減量化の啓発に努めてまいりたい。

③これまでも宮城東部衛生処理組合を構成する一市三町等と協議を重ねてきた。本市の清掃工場をそのまま稼働させるのか、他の焼却施設へ処理を委託するのか等、総合的に考慮しながら、組合への加入時期について検討してまいりたい。

- その他の質問項目
- ①市費での防犯灯LED化は
 - ②防犯カメラ設置の方向性は
 - ③市立病院は
- など



公明党

菅原善幸

老朽化する公共施設等への対策は

議員 高度経済成長期に集中的に整備された公共施設の老朽化に対する更新問題は全国的にも大きな課題である。

庁舎や市立病院をはじめとする「老朽化する公共施設などへの対策」は本市においても最重要課題と位置付けられており、市長は、全庁的な議論を深め、公共施設の更新問題について検討を進めると述べられている。

老朽化する公共施設などへの対策と市民の方々の利便性を高めるための本庁舎の整備について見解を伺いたい。

市長 本市の公共施設は、昭和30年代後半以降から順次建設している。耐用年数が到来する施設の割合は、令和7年度末に延べ床面積の54・5%を占め、大きな課題であると認識している。今後、公共施設再配置計画個別計画を策定

施政方針に対する質問



機能の再編が検討される本庁舎

するが、多様化する市民ニーズへの対応や住みよいまちづくりを実現するため、利用団体等と十分な議論を行い検討してまいりたい。本庁舎については、建築後約60年が経過している。令和2年度に本庁舎機能の再編に係る検討のため、組織を立ち上げ、今後の在り方を検討する。

市立病院の現状と今後は

議員 公立病院の最大の役割は、市民の生命、身体を守ることでありと考える。

高齢になり病院に行きたく

ても、行けない方々の増加も危惧されるが、市立病院が行っている訪問診療・訪問看護は高齢化が進展するこれからの地域医療に必要なものであり、収支だけに固執して、本来の公立病院の役割を見失わないようにしなければならぬと考える。場合によっては、採算を度外視してでも必要な医療を行う必要があると考える。市立病院の現状と、今後の役割について市長の見解を伺いたい。

病院事業管理者 高度な急性期医療と民間では対応できない不採算医療を行うことは公立病院として地域を支える上で非常に大切なことと考える。市立病院事務部長 国は、地域包括ケアシステムの構築を大きな課題としており、病床数の削減や回復期病棟への病床機能の転換を求めている。

市立病院では、地域医療構想の中で、仙台医療圏において不足するとされている回復期病棟への転換に既に取り組んでいる。

- その他の質問項目
- ①協働まちづくり提案事業は
 - ②水産加工業の人材不足は
 - ③子ども医療費の助成はなど



公明党

浅野敏江

障がい者差別解消推進強化事業は

議員 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が施行され、障がい者団体の方々からもこの法に基づく条例の制定が望まれてきた。本市では、「障がいのある人もない人も共に安心して暮らせる福祉のまちづくり条例」と「手話言語の理解及び障がいの特性に応じたコミュニケーション」を制定し、実施する「障がい者差別解消推進強化事業」の市民等への周知方法と相談窓口の設置について、また、障がい者の雇用促進について市長の見解を伺いたい。

生活福祉課長 条例制定後の周知方法については、広報による周知、障がいや差別をテーマにした講演会の開催を考慮している。また、商工会議所等と連携しながら周知活動に取り組み。また、相談窓口



親子サークルの様子

は生活福祉課となるが、個室の相談室を使用するなど相談者に配慮しながら対応してまいりたい。

本市の障がい者の雇用については、現在21名を雇用している。障がい者雇用率については、2・77%となっており、法定雇用率の2・5%を上回っている状況である。

子育て世代包括支援センターは

議員 妊娠期から出産・子育て期まで切れ目のない支援により、安心して子育てするための環境整備をすることは、

今日の定住促進に欠かせない取組である。

本市でも「子育て世代包括支援センター」の設置準備が行われ、吉番館庁舎の一階に設置を予定しているが、現在保健センターが担う機能が分散することにはならないか。

また、国は産後ケア法を成立させ、来年度は産後ケア事業の整備のための補助金を拡充されるが、産後ケアに対する市長の見解を伺いたい。
健康福祉部長 子育て世代包括支援センターの設置場所については、対象となる妊婦や乳幼児の保護者にとって、利便性がよくワンストップで手続きができるということを中心に置いて庁内で検討してきた。母子保健に関する窓口を吉番館に集約することにより、子育て支援と母子保健の相談窓口のワンストップ化を目指したい。

また、産後ケア事業については、委託助産師によるアウトリーチ型や直営のデイサービス型の実施を検討したい。

その他の質問項目

- ① 市営住宅長寿命化計画は
 - ② 放射能問題に対する取組は
 - ③ 空き家対策は
- など



日本共産党
塩竈市議員
伊勢由典

子育てと教育は

議員 市政運営の基本方針で「子育て」と「教育」の分野に総力を挙げて取り組むと述べられているが、「子育て」と「教育」をテーマに据えた理由とその具体的な施策について伺いたい。

また、第6次長期総合計画策定に係る市民アンケートでは、子育て支援の充実については約43%、学習環境の充実については約41%の方が重要であると回答しているが、この結果をどのように受け止められているのか市長の見解を伺いたい。

市長 市政運営で重点をおくべき施策は、本市の喫緊の課題である人口減少と少子高齢化問題に対する取組であり、この問題を解決するには、安心して子どもを産み育てられ、子ども達が大きな夢を抱きながら成長していける環境整備

が重要である。
市民総務部長 令和2年度は、子育て世代包括支援センターの整備、子どもの生活に関する実態調査、ダンスクラブ応援事業等を実施する。
市民アンケートの結果をできるかぎり反映していくという意識を持ちながら施策の立案を行った。

仲卸市場の活性化と商業再生は

議員 施政方針では、「仲卸市場の活性化に向けて、組合員の皆様と連携し、戦略的な集客策やプロモーション活動



活用が求められているくるくる広場

を検討する」「門前町を中心とした商業の再生に向け、商店街の方々との連携を深める」と述べられているが、仲卸市場の活性化に向けた観光プロモーションの進め方と本市の支援策について伺う。

また、3月30日から公共駐車場の供用が開始されると伺ったが、市内中心部の唯一の市有地である「くるくる広場」の今後の利活用について市長の見解を伺いたい。
市長 仲卸市場の特に若手の方々から意見交換をしたいと依頼をいただいている。現状認識や新型コロナウイルスの問題等も含め幅広く声をきかせていただくことが重要だと認識している。若手の方々がなりわいをしっかりと継続し、自信につながるような補助の在り方を検討したい。

産業環境部長 くるくる広場は、従来同様にイベント会場や観光バスの駐車場として活用しながら、地元の方々と意見交換を行い、有効な活用策を検討していきたい。

- その他の質問項目
 - ① 子供の貧困は
 - ② 空き家の実態調査は
 - ③ 公民共創デスクは
- など

